



報道発表資料

山形労働局発表
平成30年7月30日（月）

担	山形労働局労働基準部健康安全課 健康安全課長 鈴木 義和 課長補佐 久保田 幸信
当	TEL 023-624-8223 FAX 023-624-8235

1月と2月に多発した「冬期型災害」が前年より86.3%増加 ～ 平成30年上半期（1月から6月）に報告のあった労働災害を集計 ～

山形労働局（局長 庭山佳宏）は、平成30年上半期（1月から6月）における労働災害発生状況^{※1}を取りまとめました。

【ポイント1：6月末までの発生状況】

- ・6月末の労働災害による死傷者数は562人で、前年同月比で+70人（+14.2%）増加している。また、死亡者数は4人で、前年同月比で+3人と増加している。（再掲：平成30年7月13日付報道発表資料）
- ・主な業種では、建設業、陸上貨物運送事業、小売業が、前年同月比で大きく増加している。
- ・事故の型別では、「転倒」によるものが、全体の40.7%を占めている。
- ・1月と2月に発生した「冬期型災害」が、前年と比べ+82人（+86.3%）と大きく増加した。
- ・地域別では、山形労働基準監督署管内^{※2}で減少し、その他の地域は増加している。

【ポイント2：今後の労働災害防止対策】

- ・労働災害が減少しない小売業等への対策を強化する。
- ・「山形ゼロ災3か月運動・2018」（平成30年7月26日付報道発表資料参照）の展開をする。
- ・2017-2018シーズンに多発した「冬期型災害」の減少を図るため「冬の労災をなくそう運動」に力を入れて実施する。

※1 労働基準監督署に提出された休業4日以上死傷災害に係る「労働者死傷病報告」により集計したもの。

※2 山形市・天童市・上山市・寒河江市・東村山郡・西村山郡

1 平成30年1月から6月末発生分の詳細

- ①労働災害による休業4日以上死傷者数は、562人で、前年同月比+14.2%と増加している。また、死亡者数は4人で、同じく+3人と増加している。（資料3（再掲：平成30年7月13日付報道発表資料）・資料4参照）
- ②主な業種別では、建設業が前年同月比で+25人（+32.9%）、陸上貨物運送事業が同じく+10人（+25.6%）、小売業が同じく+23人（+33.8%）と大きく増加している。一方、社会福祉施設では同じく-2人（-4.3%）、飲食業では同じく-4人（-36.4%）と減少している。（資料3参照）
- ③事故の型別では、「転倒」による災害（すべての業種を通じ発生）が、229人と1月と2月に「冬期型災害」が多発したことで（後記のとおり）、全体の40.7%を占めている。次いで、「墜落、転落」による災害（主に建設業での高所からの墜落転落）が86人と全体の15.3%（2番目に多い）、「はさまれ、巻き込まれ」による災害（主に製造業での動力機械にはさまれ、巻き込まれ）が57人と全体の10.1%（3番目に多い）となっている。（資料1の表-1参照）

- ④6月末までの死傷者数のうち、凍結路面で転倒する等の「冬期型災害」による死傷者数は186人（資料2のグラフ1参照）で、特に1月と2月に発生した「冬期型災害」を集計すると177人で、前年の同時期の「冬期型災害」と比べ、+82人（+86.3%）と大幅に増加している。（資料2のグラフ2参照）
- ⑤地域別では、昨年（平成29年）に死傷者数が多かった山形労働基準監督署管内で18件減少しているものの、その他の労働基準監督署管内（庄内署・米沢署・新庄署・村山署）ではいずれも増加している。（資料3参照）

平成29年及び平成30年の労働災害発生状況（各年6月末速報値）

業種	H29年	H30年	増減	増減率	構成比
全産業計	492 ①	562 ④	+70	+14.2%	100.0%
製造業	128	137 ②	+9	+7.0%	24.4%
建設業	76	101	+25	+32.9%	18.0%
陸上貨物運送事業	39	49	+10	+25.6%	8.7%
第三次産業	229 ①	249 ①	+20	+8.7%	44.3%
小売業	68	91	+23	+33.8%	16.2%
社会福祉施設	47	45	-2	-4.3%	8.0%
飲食業	11	7	-4	-36.4%	1.2%

・労働基準監督署に提出された休業4日以上死傷災害に係る「労働者死傷病報告」により集計したもの。
 （○数値は死亡者数を内数で示す）

（注）「増減」「増減率」はH29とH30の比較、「構成比」はH30年の業種構成比。

2 下半期の主な労働災害防止対策

山形労働局では、平成30年上半期の労働災害発生状況を踏まえ、下半期に次の取組を実施することとしている。

- ①労働災害が減少しない第三次産業（小売業・社会福祉施設・飲食業を重点）に対する災害防止対策の強化。
- ②労働災害防止対策の自主的な取組の促進を図ることを目的に、事業場参加型の「山形ゼロ災3か月運動・2018」（10月1日から12月31日）を災害防止団体などと共催で実施。
- ③業種横断的に多発している転倒災害の防止のため「STOP！転倒災害プロジェクト」「危険の見える化」の推進。
- ④2017-2018シーズンに多発した冬期型の労働災害の防止を図るため、「冬の労災をなくそう運動」（12月15日から翌年2月15日の予定）に力を入れて展開。

資料1 業種別-事故型の発生状況（平成30年6月末現在）

資料2 冬期型災害による死傷者数

資料3 平成30年山形県内における労働災害発生状況（速報）（平成30年6月末現在）（再掲：平成30年7月13日付報道発表資料）

資料4 平成30年死亡災害事例（平成30年6月30日現在）